

小学校における動物飼育の状況と教師の負担感の研究

田中理絵*・立川奏枝**

Situation of animal breeding in elementary school and
the teacher's feeling of burden investigation.

Rie TANAKA, Kanae TACHIKAWA

(Received September 25, 2009)

1. 問題設定

本稿は、小学校における動物飼育の実態と、動物飼育に対する教師の教育観・負担感について分析することを目的とするものである。

小学校の風景を思い浮かべるとき、ニワトリ小屋やウサギ小屋が見えるという人も多いだろう。日本では、現在9割の小学校において動物飼育が実施されており（日本獣医師会、2007）、小学校学習指導要領には生活科、理科、道徳を中心に教育課程で動物飼育を活用することが記載されている。たとえば、生活科においては「動物を飼ったり植物を育てたりして、それらの育つ場所、変化や成長の様子に関心をもち、また、それらは生命をもっていることや成長していることに気づき、生き物への親しみをもち、大切にすることができるようにする」教育内容を求めている（第1、2学年）。また理科では、「生物を愛護する態度を育て」（第3、4学年）、「生命を尊重する態度を育てる」（第5、6学年）など、小学3年生から6年生のすべてのカリキュラムで生命の尊重が目標として掲げられている。いのちに注目すると、道徳でも「生命を大切にすることを」、「動植物に優しい心で接する」（第1、2学年）、「生命の尊さを感じ取り、生命あるものを大切にすること」、「動植物を大切にすること」（第3、4学年）、「生命が掛け替えのないものであることを知り、自他の生命を尊重すること」（第5、6学年）と、動植物との関わりを通して生命の尊重と畏怖の念を育て続けることが教育活動全体を通してなされるべき内容であることが記載されている。いのちの教育を重視するわが国の教育課程においては、学校での動物飼育は児童が生命を学ぶ絶好の機会であり、今後益々その重要性は高まることが予測されるが、果たして、現在、それらを意識して教育活動はなされていると言えるだろうか。そもそも動物飼育は教育課程のなかで有効に活用されているのだろうか。

一方で、大学での教員養成課程では動物飼育に関する教育がほとんど行われないため、多くの教員が動物飼育に関する知識や技術を身につけていないことが指摘されている（日本獣医師会、2007）。小学校での教育課程において動物飼育の重要性が指摘されても、それを実際に指導する教員に知識がなく、積極的に活用できなければ、動物飼育は「ただなされるだけ」であり、一部の動物好きの子どもたちが世話をするだけに終わることが容易に想像できる。

そこで本稿では、山口県内の公立小学校における動物飼育調査からその実態を概観し、その上で動物飼育に対する教師の教育観と負担感を分析することを試みようと考えた。今回、県内

* 山口大学 ** 山口市立佐山小学校

のすべての公立小学校を対象に調査票を送付したが、それは県教育委員会に動物飼育に関する資料を求めたところ、そうした調査結果はないという返答を受けたこと、さらに全国の動物飼育研究においても県規模での調査はあまり実施されていないことから、まずは自分たちで調査を行う必要が生じたためである。よって本稿では、まず基礎的な調査結果の報告から行うこととする。なお、学校飼育動物とは「学校で教育の目的を達成するために飼育されている動物」のことであり、ここでは、その適正な飼育のことを動物飼育と定義する。

2. 調査概要

【調査方法・対象】自記式質問紙調査。山口県内すべての国公立小学校（330校）に質問紙を郵送した。有効回答数は218（回収率66.1%^(注1)）。調査票への回答者は、校長4.1%、教頭14.7%、飼育委員担当教諭62.4%、理科教育担当教諭8.7%、道徳教育推進教諭2.3%、飼育に携わっていない教諭1.8%、その他・不明5.9%（計218）で、飼育担当教諭が最も多かった。男性90名（41.3%）、女性125名（57.3%）、不明3名（1.4%）。

小学校の規模は、小規模校56.4%、中規模校30.3%、大規模校10.6%、不明2.7%であり、その立地環境は、市街地27.5%、商業地3.7%、工業地4.1%、観光地3.2%、農村39.0%、漁村14.2%、無回答5.0%であった。

【調査期間】2008（平成20）年8月～10月。

3. 小学校における動物飼育の実態

(1) 動物飼育の状況

日本獣医師会の調査では全国的には9割の小学校において動物飼育が実施されていることが報告されたが（日本獣医師会、2007）、山口県内は71.0%（154校/218校）であり、全国平均よりも低い結果であった。なかでも特に、小規模校で動物飼育実施率が低い（表1）。

表1 学校の規模と動物飼育の有無

(%、括弧内は度数)

		動物飼育の実施		
		している	していない	合計
学校の規模	小規模校	57.7	42.3	100.0 (123)
	中規模校	86.4	13.6	100.0 (66)
	大規模校	91.3	8.7	100.0 (23)

$$\chi^2=22.327, df=2, p=.000$$

飼育動物で最も多いのはウサギ71.2%（109校、平均4.36羽）であり、次いでニワトリが38.6%（59校、平均2.5羽）、カメが17.6%（25校、平均3.88匹）であった。また、「その他」（11.1%）の回答では、クジャク、ウコッケイ、チャボ、インコなど鳥類が目立つ。それら動物の飼育場所は、飼育小屋が96.1%、教室が4.6%、その他が11.2%であった（複数回答可）。飼育小屋が最も多いが、その設置場所が児童の目に付きやすい場所であるかどうか、子どもが動物に関心をもって接することができる環境整備という点から重要なポイントとなる。そこで飼育小屋の設置場所の様子を尋ねた結果が表2である。動物飼育を実施している小学校の9割近くで飼育小屋は児童の目に触れやすい場所に設置されており、7割以上の児童が動物のいる場所に足

を運んでいることがわかる。では、どのような環境が児童に動物と関わりやすくさせているのだろうか。「飼育小屋が児童の目に触れやすい場所かどうか」、「直接ふれあう場所／時間があるかどうか」という項目と、児童が実際に動物のもとを訪れているかどうかをクロス分析すると、目に触れやすい場所に飼育小屋がある学校の児童ほど飼育小屋に足を運んでおり ($\chi^2=18.097, df=2, p=.000$)、また直接ふれあう場所／時間がある学校ほど動物に会いに行っていることがわかった (それぞれ $\chi^2=5.938, df=2, p=.051$ 、 $\chi^2=16.5, df=2, p=.000$)。

表2 飼育小屋と児童の動物との関わりあいの状況

(%、括弧内は度数)

	はい	いいえ	合計
①飼育小屋は児童の目に触れやすい場所ですか。	87.0	13.0	100.0 (146)
②すべての児童が動物たちと、直接手にとって触れ合う場所がありますか。	62.2	37.8	100.0 (143)
③すべての児童が動物たちと、直接手にとって触れ合う時間がありますか。	48.6	51.4	100.0 (144)
④空き時間など、児童は自由時間に動物のいる場所に足を運んでいるようですか。	72.7	21.3	94.0 (150) ^{注2}

次に、動物がどれぐらい児童に好まれているのかを知るために、「動物の世話は児童に人気がありますか」と尋ねたところ、「人気がある」(37.7%)、「一部の児童に人気がある」(60.3%)、「人気はない」(2.1%)という結果であった。また、飼育の主たる担当者は、「児童」(67.3%)、「児童と飼育担当教員」(25.5%)、「飼育担当教員」(3.9%)、「全教員で当番制」(2.0%)、「その他」(1.4%)と児童中心であるが、「児童が動物の世話をする場合は、どのような子どもたちがお世話をしますか」と尋ねると、「飼育委員・飼育係」64.1%、「全児童」22.5%、「飼育学年の全員」12.7%、「その他」0.7%と、6割以上の学校で限られた児童の役割となっていることが明らかになった。こうしたことも、すべての児童が動物に関わっているわけではないことの背景に考えられよう。

(2) 動物飼育をしない理由

ところで、現在、動物飼育を実施していない小学校にその理由を記述式で答えてもらったところ、「以前は飼っていたが、死んで(逃げて)しまってから飼っていない」という回答が最も多くよせられた。また、「今まで飼育したことがない」、「鳥インフルエンザを懸念して」や「休日の世話など動物飼育の管理問題」、あるいは「市内の中心であるため」、「児童数、職員数が少なく世話が難しい」といった学校の場所や規模に関する理由もみられた。「飼育小屋／場所がない」や「飼育小屋の老朽化など環境を整える予算がない」など、設備面さらにはそれを改善するための予算の問題もあるようである。なかには、「野鳥観察を行っているから」など、動物飼育とは別のかたちで動物や自然と触れ合える取り組みを行っている学校もあった。したがって、動物飼育をしていない理由としては、学校側が必要性感じずに意図的に行っていない場合と、飼育をしたくても動物飼育を諦めざるを得ない状況があることがわかった。

表3 動物飼育の有無と動物飼育に関する教育観

(%, 括弧内は度数)

項 目	飼育している	飼育していない
***① 学校に動物がいなくても、教育に差し障りはない	61.3 (92)	81.0 (51)
***② 学校で動物飼育を行っていく必要があると思う	71.1 (106)	46.0 (29)
③ 命の大切さは動物との触れ合い以外でも教えられる	92.1 (139)	88.7 (55)
*④ 動物の死はショックが大きいので子どもに良くない	25.3 (38)	15.9 (10)

*** p < .01, ** p < .05, * p < 0.1

動物飼育を実施していない小学校と実施している小学校を比較した場合、していない学校は「学校に動物がいなくても、教育に差し障りはない」と考えており、実施校に比べて動物飼育の必要性を低く見ていることがわかる(表3)。また、実際に動物と触れ合う機会が少ないため、動物の死が子どもに与えるショックについても、実施校に比べて有意に低く見積もっている。

(3) 動物飼育にかかる経費

動物飼育を実施していない学校の回答にもあったように、学校で動物飼育を行うためには飼育施設・設備の整備や、飼育動物の健康管理の問題が必ず伴う。今回の調査でも、山口県内の29.7%の小学校で「飼育にかかる経費の問題」に困っていると答えていた。飼育にかかる経費とは、動物の餌代、飼育設備の維持(修繕)費、動物が病気やけがをしたときの治療費などであり、ニワトリや鳥を飼っている学校では、感染症予防のためにマスクや手袋、消毒液などを使用することから、そうした様々な道具・消耗品を揃えるためにも費用がかかる。そのための予算を確保することも、校務の多い現在の学校にとって一苦勞なようである(表4)。日常的に必要な餌代は学校予算に組み込まれているケースが多く、飼育小屋の修繕費など比較的高額の経費については自治体の補助を見込む場合が多い。

表4 動物飼育に関する予算の支出先^{注3}

(%, 括弧内は度数)

	市町村	学校予算	P T A	学級費	担当教員	無 料	その他	合 計
餌 代	17.6	44.4	26.1	0.7	0.0	8.5	2.8	100.0(142)
修繕費	24.8	36.9	14.2	0.0	0.7	19.1	4.3	100.0(141)
治療費	5.0	37.2	28.1	0.0	2.5	16.5	10.7	100.0(121)

餌代・修繕費・治療費の多くがいずれも学校・自治体・PTA 経費で捻出されているものの、治療費については飼育担当教員の個人負担も見られ、また治療費の「無料」には獣医師の個人負担も含まれているのが実態である。

4. 動物飼育の教育活動への利用状況と教員の負担感

さてここからは、動物飼育に対する教員の教育観と教育活動への利用状況についてみていくこととしよう。

(1) 動物飼育の目的

動物飼育を実施している小学校に対して、「あなたの学校での主な学校飼育の目的（なぜ飼っているのか）を教えてください」と尋ねたところ、表5のような結果が得られた。

「情操教育（心、いのちの教育）」を目的とする小学校が最も多いが（101校、66.9%）、「以前から飼われているから」という理由が多いことも目を引く（77校、51.0%）。その一方で、動物飼育の目的を「教材」として答えた小学校は1割に満たない。道徳や教科といった教育活動に生かすことを目的としていないという点から、情操教育が目的であるという意味は、児童が動物の世話を担当したり眺めたりすることを意味するに止まっているのではないだろうか。

表5 動物飼育への目的（複数回答可）

（%、括弧内は学校数、151校）

現在、あなたの学校での主な学校飼育の目的を教えてください。	教材として	7.9 (12)
	以前から飼われているから	51.0 (77)
	鑑賞、愛玩	5.3 (8)
	情操教育（心、いのちの教育）	66.9 (101)
	アニマルセラピー	2.0 (3)
	その他	0.7 (1)

そこで、この点を調べるために「現在、動物飼育は授業または学校活動において教材として利用されていますか」と質問したところ、52.3%の小学校で「利用している」という回答を得た。目的としては情操教育が最も意識されているが、動物飼育を教材として活用している学校も少なくはない。その領域は、「教科」92.4%、「道徳」9.6%、「総合的な学習の時間」8.9%、「特別活動（委員会を除く）」5.0%であり、ほとんどが教科内活動として利用されていることがわかる（複数回答可）。教科の科目名は、「生活科」（68.7%）、「理科」（10.1%）、「図工」（14.1%）、「国語」（6.1%）、「社会」（1.0%）という結果であった。

次に、現在、動物飼育を教育活動に利用していない学校（67校）に「これから、授業または学校活動に教材として利用される予定はありますか」と尋ねたところ、「はい」3.0%、「いいえ」62.7%、「まだわからないが、できたら利用したい」34.3%という結果であった。利用できない理由としては、「衛生上の心配（感染症など）」54.4%、「時間的余裕がない」36.8%、「利用法が分からない」17.5%という回答がみられたが、教材として利用していない小学校では、教材として動物飼育を利用している小学校に比べて興味が少なく、学校において動物飼育を行っていく必要性を認めていない傾向がある。

(2) 動物飼育の負担感

動物は生き物である以上、毎日の世話を必要とする。そうした労力の負担感について「動物の世話は大変だと思う」かどうかを教員に尋ねたところ、回答校の85%（203校）が「大変である」と答えた。教師の感じる動物飼育の問題点は、表6の通りである。

山口県では、「土、日の世話」および「長期休暇の世話」が多くあげられている。自由記述でも、「休日の世話をどうしていいかわからない、どうにか改善したい」という意見が寄せられた。現在のところは、土・日・祝日には「世話をしない」（4.0%）で、事前に餌を多く置く

ことで備えて「当日はしない」(49.6%)という対応が最も多い。長期休暇の場合は、「職員当番制」(63.8%)、「児童当番制」(59.2%)、「飼育担当教員」(14.5%)、「事前に備えて当日はしない」(2.6%)という状況であり、当番を決めることで対応している学校が多い。動物の健康管理や飼育小屋の衛生面から考えると、毎日新しい餌を与え、掃除をすることが望ましく、休日も動物の世話をする学校の中には職員当番制で世話したり、職員や保護者がボランティアで行う学校もあるものの、いずれにしても各学校の置かれた状況や校長・動物飼育担当教員の裁量に任されているのが実情である。

全体としては、このほかに、「飼育環境の衛生面(糞の処理など)」「死亡時の対応」「子どもの身体への影響(アレルギー、鳥インフルエンザなど)」など動物や子どもの健康管理の問題に関する項目が上位にあげられた。

表6 現在動物を飼育の問題点

(%, 括弧内は度数)

項 目	困っている	困っていない
① 土日のお世話、管理	46.3 (69)	53.7 (80)
② 飼育環境の衛生面(糞の処理など)	41.6 (62)	58.4 (87)
③ 死亡時の対応	41.2 (61)	58.8 (87)
④ 長期休暇中のお世話、管理	39.6 (59)	60.4 (90)
⑤ 子どもの身体への影響 (アレルギー、鳥インフルエンザなど)	37.6 (56)	62.4 (93)
⑥ 飼育小屋など設備の問題	37.2 (55)	62.8 (93)
⑦ 動物の健康維持	32.2 (48)	67.8 (101)
⑧ 飼育にかかる経費の問題	29.7 (43)	70.3 (103)
⑨ 飼育動物が増えすぎてしまう	19.5 (29)	80.5 (120)
⑩ 教員の動物についての知識が不足している	16.9 (25)	83.1 (123)
⑪ 教員がどう動物との触れ合い方がわからない	6.8 (10)	93.2 (137)
⑫ 恐がる子どもが多い	4.1 (6)	95.9 (142)
⑬ 子ども間で取り合いになる	3.4 (5)	96.6 (143)
⑭ 保護者、地域からの苦情・不安への対応	1.4 (2)	98.6 (146)

こうした責任を任される飼育担当教員であるが、それはどのようにして決められるのであろうか。これをまとめたのが表7であるが、この表からわかるとおり、「校務分掌上」「昨年もしていたから」「順番が回ってきたから」という回答の多さが目を引く。

表7 あなたが動物飼育の担当になった経緯 (%、括弧内は度数)

校務分掌上	32.3 (48)
昨年もしていたから	22.8 (34)
順番が回ってきたから	15.4 (23)
担当の授業、学年で動物を扱うから	6.7 (10)
動物が好きで自分から	6.0 (9)
その他	16.8 (25)

149校回答

先に述べたように、大学の教員養成課程での講義・演習のなかで動物飼育の指導法については必ずしも十分に教育・研究がなされているとはいえない現状で、教員たちが動物飼育に関して知識をもっているのかどうか、または自信をもって担当しているかが気がかりとなる。そこで、教員に対して飼育動物に関する知識について質問を行った(表8)。質問項目は、主に日本初等理科教育研究会の「学校における望ましい動物飼育のあり方」(2003)を参考に作った。なお、表8の網掛けの表示は、質問項目における正解を示している。

表8 動物飼育に関する問題と解答率

(%)

	はい	いいえ
① ウサギは暑さに強く、湿気に弱い。	37.5	62.5
② ウサギはたいへん臆病な動物である。	87.3	12.7
③ ウサギは夜行性なので、昼間は休ませたほうがよい。	50.7	49.3
④ ウサギは耳を握って持ってもよい。	9.6	90.4
⑤ 鶏は、人によくなつき、人間が大好きである。	20.3	79.7
⑥ ふ化したヒナは、親鳥と離さなければいけない。	22.2	77.8
⑦ 鶏のトサカが白くなることがある。	65.4	34.6

上記の正答率を高いとみるか低いと感じるかは判断が難しいが、現状としては、教員は必ずしも正確な知識をもって飼育動物にあたっているわけではないことがわかる。そこで次に、動物飼育について疑問が生じた場合の対応方法を尋ねたところ、表9の回答結果が得られた。

表9 動物飼育で疑問が生じた場合の対応法

(%)

学校内で解決をする	58.0 (87)
専門家に尋ねる	14.2 (31)
詳しい知人に聞く	5.0 (11)
本やインターネットで調べる	21.1 (46)

括弧内は人数、複数回答可

疑問が生じた場合、獣医師などの専門家に尋ねるよりも、本やインターネットで調べたり(21.1%)、学校内で解決を図ること(58.0%)が選択されている。また、普段の動物の世話に関する業務についても、「動物飼育担当外の先生と連携を図っている」が81.5%と最も多く、「保護者の方に飼育の様子を知らせる機会がある」(17.3%)、「地域ボランティアを募っている」(7.3%)、「獣医師会への相談や連絡をしている」(8.7%)といった他の項目の数値と比較して考えてみても、校内の教員だけで動物飼育の責任を担っている様子が窺える。

こうした対応で十分であるのかどうかを調べるために、「動物の飼い方についてきちんと知らない教員は多いと思う」かを質問したところ、「あてはまる」「少しあてはまる」と答えた学校は合わせて85.5%にのぼった。さらに、飼育担当である「私自身あまり知らない」に「あてはまる」「少しあてはまる」と答えた学校は合わせて79.9%であり、こちらも高い割合となっている。学校教育において、動物飼育に関する知識が十分でないことを教職員自らが感じているようである。この背景には、「動物について勉強できる時間がない」(75.3%)、「動物について勉強する機会がない」(72.7%)という状況が考えられるが、しかしその一方で、「学校に動物がいなくても、教育に差し障りはないと思う」(67.2%)、「命の大切さは、動物とのふれあい以外でも教えられる」(91.1%)など、動物飼育自体の教育活動的の価値を見いだすことができないという本音もみえる。であるならば、動物飼育について調べたいという動機が働きにくいということも十分に考えられる。

また、校務分掌上あるいは順番が回ってきたので動物飼育担当を引き受けた教員は、動物飼育の知識も指導法・活用法もよく分からず、しかもそれを問題であるとは捉えないであろうから、動物飼育が児童への有効な教育活動として活用されることは想像しがたい。そうした教員にとっては、動物の生命の責任者である動物飼育担当という役割は負担感をもたらすのではなからうか。表10は、動物飼育担当を続けたいかどうかを尋ねた結果をまとめたものである。積極的に継続したいという教員は約5%と少なく、「代わりたい」という教員が5人に1人いるが、多くの教員が積極的に断ることも引き受けることも希望していないというのが現状である。

表10 動物飼育の担当を続けたいですか (%)

やりたい	5.4
やってもいい	74.1
代わりたい ^{注4}	20.4
計 (147校)	100.0

それでは、動物飼育担当の継続意志に対して、どのような要因が関係するのであろうか。積極的継続意志のある教員が少ないため、ここでは「代わりたい」という負担感が高いと考えられる教員に注目することとした。その結果、「(動物飼育) 担当外の先生と協力」ができていない教員、学校で動物飼育を行うことに興味がない教員、動物介在教育といった他機関の専門家の導入に関心を持っていない教員が、有意に動物飼育担当を外れたいと考えていることが分かる(表11)。動物飼育に関する自分自身の知識の有無は担当継続意志に関係しないこととあわせて考えてみると、動物飼育の負担は、他の教員との協力体制の有無や当該教員の動物飼育に対する意欲の程度によって変わることが予測される。

表11 動物飼育担当の継続意志に関わる諸要因^{注5}

(%、括弧内は人数)

		動物飼育担当の継続意志			
		やりたい	やってもいい	代わりたいたい	計
担当外の先生と協力して 行っている***	はい	5.0	80.7	14.3	100.0 (119)
	いいえ	7.1	46.4	46.4	100.0 (28)
学校で動物飼育すること に興味はある***	はい	7.7	79.8	12.5	100.0 (104)
	いいえ	0.0	60.0	40.0	100.0 (40)
動物介在教育 ^{注6} を取り入 れるのも有りだと思う***	はい	7.6	77.2	15.2	100.0 (92)
	いいえ	0.0	68.0	32.0	100.0 (50)
私自身、(動物飼育につ いて)あまり知らない	はい	4.4	74.6	21.1	100.0 (114)
	いいえ	9.7	71.0	19.3	100.0 (31)

*** p < .001

5. まとめ

以上、今回の調査結果から分かったことを箇条書き風にまとめると以下の通りになる。

- 1) 山口県内公立小学校のうち動物飼育の実施校は約7割で、ウサギや鳥類が飼われている。全国では9割の小学校が動物飼育をしていることからすると、山口県は全国的にみて低い。
- 2) 小規模校ほど動物飼育を行っていない。
- 3) 動物飼育を実施していない理由は、動物飼育に教育的必要性を感じていない場合と、設備や管理上の問題から行えない場合がある。また、動物を飼育しているからといって、すべての児童が動物と触れ合っているわけではない。
- 4) 小学校では、児童は飼育小屋に足を運べる環境があっても、すべての児童が直接触れ合うための場所や時間の確保にはいたっていない。
- 5) 飼育小屋が児童の目につく場所にある学校ほど、児童は飼育小屋に足を運んでいる。
- 6) 動物飼育の問題点としては、「土・日の世話・管理」、「長期休暇中の世話・管理」、「飼育小屋など設備の問題」「飼育環境の衛生面(糞の処理など)」「子どもの身体への影響(アレルギー、鶏インフルエンザなど)」「死亡時の対応」があげられた。
- 7) 土・日・祝日は、前日に餌を大目に置くなどして、半数の学校が当日の世話をしない。
- 8) 動物飼育に関わる予算の問題も見られる。学校によっては、動物の治療費などを担当教員が支払うことも見られる。
- 9) 全体的に学校教職員の動物飼育に関する知識が不足している。動物飼育に関しての知識不足に対する問題意識は低いが、不足意識はある。しかし動物飼育について勉強する時間と機会がともにない。
- 10) 学校内の連携に関しては、8割以上の学校で教職員同士協力しながら行っている。
- 11) 連携活動の効果として、教職員間で協力して動物飼育をおこなっている学校ほど、飼育担当教員は、継続して担当してもよいと前向きな姿勢である。また、飼育担当に対して継続の意志を示している担当教員ほど、動物飼育に興味を示している。

日本獣医師会(2007)の平成18年の調査によると、全国的に見て、都道府県獣医師会におけ

る学校飼育動物に関する事業を実施していない県は山口県を含めて8県だけである。また、山口県の小学校では、家庭や地域との連携活動についても行われていない。学校内の連携に関しても、充実した連携活動をしていると思える学校は半数程度に止まっていた。

小学校学習指導要領では、動物飼育は、主に「生活科」「理科」「道徳」に位置づけられており、共通する目的・内容としては「いのち」への関心・畏敬の念を育てることである。実際に動物飼育を教育活動へ利用している学校では、「生活科」と「理科」への利用が多くみられたが、しかし「以前から飼っているから」という飼育目的の割合が高いことや、教育活動へ活用割合が必ずしも高くないことも明らかとなり、意識と実践の間に乖離がみられた。また「道徳」教育への利用は、今回の調査では皆無であったことも特筆すべき点であろう。

小学校教育において動物飼育をする意義や効果は十分にあるものの、現在の学校飼育教育の適正とは言い難い飼育環境や教職員の動物に対する知識不足、不十分な連携体制、教材として活用されていないことなどから、教育現場では有効的に取り組めていない現状が浮き彫りとなった。このような状況の改善・解決を進める必要と同時に、教員養成段階においても動物飼育の指導方法の教授をどのように行っていくかという課題もまた考えていかねばならないであろう。

〈注〉

注1. 山口県内20市町教育委員会中、17市町の教育委員会より調査について承認を頂いた。その中でも、一部市町の教育委員会からは、ご厚意により直接該当校区の小学校に調査依頼の声をかけて下さる等の深いご協力のもと調査を実施することができた。

注2. 不明6.0%を含めて合計100.0%。

注3. 「その他」は、いずれの経費においても主に教育後援会であった。「無料」は、餌代では児童や教員、地域の方が野菜くず等を持ち寄るので「餌代はかからない」という意味であり、「お金をかけずに飼育小屋を直す」こと、「無料で診察してもらう」ということである。

注4. 「代わりたい」と「できれば代わりたい」を足して「代わりたい」とした。

注5. ここでは「当てはまる」+「少し当てはまる」を「はい」、「当てはまらない」+「あまり当てはまらない」を「いいえ」として再集計したものをクロス分析した。

注6. 獣医師やボランティアによる動物訪問教育を指す。

〈参考文献〉

日本獣医師会 2007『子どもの心を育てる学校での動物飼育：学校獣医師制の必要性と活用事例』

日本獣医師会学校飼育動物委員会 2005『学校飼育動物活動の推進について（活動の経過と事業促進の指針）』

日本獣医師会小動物臨床部会学校飼育動物委員会 2007『子どもの心を育てる学校での動物飼育（学校獣医師制の必要性と活動事例）』

日本初等理科教育研究会 2003『学校における望ましい動物飼育のあり方』